

(証券コード：8206)

平成22年5月13日

株 主 各 位

大阪市中央区瓦町一丁目6番10号  
ステラ・グループ株式会社  
代表取締役社長 古川善健

## 第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年5月27日（木曜日）午後6時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年5月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区瓦町一丁目6番10号 JPビル8階会議室
3. 会議の目的事項  
報告事項
  - 1 第38期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
  - 2 第38期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役4名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件  
第3号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本通知の事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類について、修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.stellargroup.co.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部の経済指標に持ち直しの動きも見られましたが、なお自立性は弱く、企業収益は低迷し、厳しい雇用・所得環境も継続するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費も生活防衛意識の高まりからより厳しい選別基準による消費活動となり、伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループは当社および連結子会社4社（当連結会計年度末現在）にて構成され、グループ各社が引き続きコスト削減に努め、キャッシュ・フローを重視して、売上規模の拡大にとらわれず、収益力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループは未だ過去の経営の失敗の傷が癒えず、そのため当連結会計年度においても、たな卸資産評価損、減損損失等を中心とした大幅な特別損失を4期連続で計上するに至りました。

なお、当社グループのコスト削減については、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は34億55百万円となり、前期と比べ20億94百万円の減少となりました。

この結果、グループ全体として、当連結会計年度の売上高128億91百万円（前期比28.8%減）、営業損失4億35百万円（前連結会計年度は営業損失16億91百万円）、経常損失4億71百万円（前連結会計年度は経常損失17億14百万円）、当期純損失7億67百万円（前連結会計年度は当期純損失18億33百万円）となりました。

#### (婦人子供服販売事業)

婦人子供服販売事業は、国内景気低迷による雇用・所得環境の悪化に伴って消費者の生活防衛意識が強まり、個人消費の意欲減退が一層顕著となったことで厳しい環境が続き、当連結会計年度においても苦戦する結果となりました。このため、体質強化および競合他店との差別化を目的として、営業店

舗の見直しを行い、マーケティング規模縮小および不採算店舗の徹底的な閉鎖を行うとともに、在庫の圧縮および本社・本部コストの削減を継続いたしました。

この結果、婦人子供服販売事業の売上高は、営業店舗閉鎖が多かったこともあり、27億46百万円（前期比33.0%減）と大幅減収となり、営業損失は1億53百万円（前連結会計年度は営業損失2億26百万円）となりました。

#### （IT・デジタルメディア・コンテンツ事業）

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業においては、景気低迷による企業収益の悪化に伴い、厳しい状況が続きました。当社グループとしては、当該事業を営む連結子会社における業績向上ならびに当社グループ各社とのシナジー効果を図るべく、様々な施策を協議してまいりました。しかしながら、最終的に株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ、株式会社ダイヤモンドエージェンシーおよび株式会社サイバーリップルの3社の全株式を当連結会計年度中に譲渡し、前連結会計年度に全事業を事業譲渡した株式会社オーパ（旧株式会社パナッシュ）は清算を結了いたしました。このため、当該事業を営む連結子会社が無くなったため、当社グループはIT・デジタルメディア・コンテンツ事業部門を平成21年12月25日をもって廃止する決議をいたしました。

この結果、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の売上高16億72百万円（前期比65.1%減）、営業損失1億3百万円（前連結会計年度は営業損失3億17百万円）となりました。

#### （PC販売事業）

PC販売事業は、個人消費低迷の影響を受ける中、5万円以下のミニノートパソコンの需要は一巡しましたが、「Windows 7」の発売等により、パソコン本体の販売台数は前期比で増加しましたが、販売単価は下落したため、販売金額は前期を下回る結果となりました。このため、コスト削減による物販粗利改善や月額定額制の保守サービスの会員獲得に注力することで利益確保に努めました。

この結果、PC販売事業の売上高は59億17百万円（前期比9.6%減）、営業利益58百万円（同42.6%減）となりました。

### (不動産事業)

不動産事業は、景気後退による企業業績悪化や個人消費の低迷等により、まだ厳しい環境から脱しきれておりません。当社グループとしては、不動産事業の事業規模を拡大せず、マンションの完成物件の買取・再販に経営資源を集中的に投下することで、収益確保を優先いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は18億31百万円（前期比17.7%増）、営業損失6百万円（前連結会計年度は営業損失8億70百万円）となりました。

### (繊維事業)

繊維事業は、国内での個人消費低迷、海外からの繊維製品の輸入増加、アパレルメーカーによる海外素材・海外縫製へのシフト等による国内需要の落ち込みや強まる低価格化などの影響により、厳しい市況を反映するものとなりました。

この結果、繊維事業の売上高は7億24百万円（前期比34.3%減）、営業損失84百万円（前連結会計年度は営業損失1億59百万円）となりました。

## (2) 事業別売上高

事業別売上高は、次のとおりであります。

| 事業の名称               | 売上高      | 構成比   |
|---------------------|----------|-------|
| 婦人子供服販売事業           | 2,746百万円 | 21.3% |
| IT・デジタルメディア・コンテンツ事業 | 1,672    | 13.0  |
| PC販売事業              | 5,917    | 45.9  |
| 不動産事業               | 1,831    | 14.2  |
| 繊維事業                | 724      | 5.6   |
| 合計                  | 12,891   | 100.0 |

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は7百万円であり  
ます。

なお、当社グループにおける主要な設備の異動は、次のとおりです。

| 会 社 名     | 事 業 所 名 そ の 他 ( 所 在 地 )       | 設 備 内 容 |
|-----------|-------------------------------|---------|
| (株) エ ル メ | 宇都宮イトーヨーカドー店他5店舗 ( 関東・甲信越地方 ) | 店 舗 退 店 |
|           | 春日井店他2店舗 ( 中 部 地 方 )          | 店 舗 退 店 |
|           | アリオ鳳店他14店舗 ( 近 畿 地 方 )        | 店 舗 退 店 |
|           | MH長崎店他6店舗 (九州・四国地方)           | 店 舗 退 店 |

### (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザは、平成21年3月2日付でその子会社であった株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を、平成22年1月12日付でその子会社であった株式会社ダイヤモンドエージェンシーの全株式を譲渡いたしました。

連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングスは、平成21年8月10日付でその子会社であった株式会社サイバーリップルの全株式を譲渡いたしました。

## (9) 対処すべき課題

現在の当社グループは、これまでのM&A戦略や有価証券投資の失敗等に起因する赤字決算の連続に加え、上場猶予期間入り、2回の改善報告書に伴う株式会社大阪証券取引所からの警告措置、過去の経営者の風評等、様々な要因によりレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、当社グループを取り巻く環境は厳しいものと認識しております。

このため、キャッシュ・フローを重視し、経費削減等による経営合理化を継続しながら、内部管理体制の充実とコンプライアンス（法令遵守）とコーポレート・ガバナンスの強化を図り、全てのステークホルダーの皆様からの信頼を得られるように努めてまいります。

何卒株主の皆様におかれましては、一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (10) 財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 平成18年度<br>(第35期)              | 平成19年度<br>(第36期)              | 平成20年度<br>(第37期)              | 平成21年度<br>(第38期)                           |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                | (自 平成18年3月1日<br>至 平成19年2月28日) | (自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日) | (自 平成20年3月1日<br>至 平成21年2月28日) | (当連結会計年度)<br>(自 平成21年3月1日<br>至 平成22年2月28日) |
| 売 上 高          | 24,807,977千円                  | 35,474,322千円                  | 18,101,068千円                  | 12,891,894千円                               |
| 経 常 損 失        | 615,388千円                     | 938,642千円                     | 1,714,144千円                   | 471,029千円                                  |
| 当期純損失          | 3,600,426千円                   | 5,958,611千円                   | 1,833,262千円                   | 767,493千円                                  |
| 1株当たり<br>当期純損失 | 26円76銭                        | 35円34銭                        | 7円90銭                         | 3円20銭                                      |
| 純 資 産          | 15,037,430千円                  | 10,389,856千円                  | 7,023,995千円                   | 6,381,286千円                                |
| 総 資 産          | 26,153,278千円                  | 18,201,529千円                  | 12,215,935千円                  | 9,172,819千円                                |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (11) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容      |
|-------------------|----------|--------------------|--------------|
| (株) エルメ           | 235百万円   | 100.00%            | 婦人子供服販売事業    |
| (株) プロジェ・ホールディングス | 3,225百万円 | 57.04%             | 不動産事業        |
| (株) ドーコーボウ        | 100百万円   | 0.00%<br>(100.00%) | 繊維事業         |
| (株) オーエー・システム・プラザ | 3,070百万円 | 46.68%             | PC販売事業、不動産事業 |

(注) 1. 議決権比率の( )内は子会社による間接所有割合(外数)であります。

2. (株)オーエー・システム・プラザの持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. (株)ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。

4. (株)サイバーリップルは、平成21年8月10日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。

5. (株)オーバ(旧:(株)パナッシュ)は平成21年9月18日付で清算を結了いたしました。

6. (株)グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日付で特別清算手続き開始を決議し、当社グループから離脱いたしました。

7. (株)ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。

## (12) 主要な事業内容 (平成22年2月28日現在)

婦人子供服販売事業、PC販売事業、不動産事業、繊維事業

(13) 主要拠点等 (平成22年 2月28日現在)

① 当社の主要な事業所

大阪本社 (本店登記) 大阪府中央区瓦町一丁目 6 番10号

東京本社 (支店登記) 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

② 子会社の主要な事業所

| 会社名            | 店舗名その他         | 所在地      | 事業部門等の名称         |
|----------------|----------------|----------|------------------|
| (株) エルメ        | 原宿店他 2 店舗      | 関東・甲信越地方 | 婦人子供服<br>販売事業    |
|                | 御経塚店           | 中部地方     |                  |
|                | なんばウォーク店他 8 店舗 | 近畿地方     |                  |
|                | 長崎浜町店他 2 店舗    | 九州・四国地方  |                  |
|                | 本社その他          | 大阪府中央区   |                  |
| ㈱プロジェ・ホールディングス | 本社             | 東京都港区    | 不動産事業            |
|                | 福岡支店           | 福岡市博多区   |                  |
| (株) ドーコーボウ     | 本社             | 大阪府中央区   | 繊維事業             |
|                | 東京オフィス         | 東京都新宿区   |                  |
| ㈱オーエー・システム・プラザ | 本社             | 名古屋市中区   | PC販売事業・<br>不動産事業 |
|                | 全国 10 店舗       | 全国各地     |                  |

(14) 使用人の状況 (平成22年 2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数            | 前連結会計年度末比増減      |
|-----------------|------------------|
| 148 名 ( 197 名 ) | 104 名減 ( 80 名減 ) |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に外数で記載しております。

2. 使用人数の減少の主な理由は、当連結会計年度において(株)ディーアンドオール・インテグレイツおよび(株)ダイヤモンドエージェンシーを譲渡し連結子会社から除外されたことによるもの、および(株)エルメの閉鎖店舗に伴う人員削減によるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 5 名  | － 名       |

(15) 主要な借入先 (平成22年 2月28日現在)

株式会社りそな銀行

1,246,162千円

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成22年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 670,000,000株  
 (2) 発行済株式総数 239,935,000株 (自己株式6,543株を含む。)  
 (3) 株主数 7,882名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                              | 持 株 数       | 出 資 比 率 |
|------------------------------------|-------------|---------|
| 江 藤 鉄 男                            | 62,200,000株 | 25.92%  |
| エスアイエックス エスアイエー<br>エ ル テ イ ー デ イ ー | 35,491,000  | 14.79   |
| エフシーインシュランス株式会社                    | 6,870,000   | 2.86    |
| 安 カ 川 英 郎                          | 2,102,000   | 0.87    |
| 豊 岡 幸 治                            | 1,549,000   | 0.64    |
| 蓮 實 高 行                            | 1,428,000   | 0.59    |
| 五 十 嵐 則 夫                          | 1,159,000   | 0.48    |
| 平 山 和 広                            | 1,107,000   | 0.46    |
| 東 田 信 一                            | 1,010,000   | 0.42    |
| 長 谷 部 隆 雄                          | 1,000,000   | 0.41    |

(注) 出資比率は、自己株式 (6,543株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年2月28日現在）

|                      | 第1回新株予約権                     | 第2回新株予約権                                     | 第10回新株予約権                   |
|----------------------|------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------|
| 株主総会決議日              | 平成15年5月22日                   | 平成15年12月25日                                  | 平成19年5月25日                  |
| 新株予約権の数              | 380個                         | 1,945個                                       | 112個                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式<br>380,000株             | 普通株式<br>1,945,000株                           | 普通株式<br>112,000株            |
| 新株予約権の発行価額           | 無償                           | 無償                                           | 無償                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額       | 1株当たり 55円                    | 1株当たり 134円                                   | 1株当たり 69円                   |
| 新株予約権の行使期間           | 平成17年7月1日～<br>平成25年6月30日     | 平成16年6月1日～<br>平成23年3月31日                     | 平成21年6月1日～<br>平成25年5月31日    |
| 役員保有状況               | 取締役<br>(社外取締役を除く)<br>1名 160個 | 取締役<br>(社外取締役を除く)<br>2名 60個<br>監査役<br>1名 20個 | 取締役<br>(社外取締役を除く)<br>3名 15個 |

### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年2月28日現在）

| 当社における地位 | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                             |
|----------|------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 古川善健 | (株)プロジェ・ホールディングス取締役<br>(株)オーエー・システム・プラザ取締役                |
| 取締役      | 上野善博 | (株)エルメ監査役                                                 |
| 取締役      | 町田英彦 | 取締役経理部長                                                   |
| 取締役      | 上野孝一 | (株)プロジェ・ホールディングス代表取締役社長                                   |
| 常勤監査役    | 湯浅薫  | (株)BMEコンサルティング代表取締役社長                                     |
| 監査役      | 杉原正芳 | 弁護士<br>橋本・杉原法律事務所パートナー弁護士                                 |
| 監査役      | 永野義一 | 弁護士<br>永野義一法律事務所所長<br>oakキャピタル(株)社外監査役<br>(株)アップガレージ社外監査役 |

(注) 1. 監査役湯浅薫氏、杉原正芳氏、永野義一氏は社外監査役であります。

2. 取締役上野善博氏は平成21年10月9日付で(株)エルメの代表取締役社長を退任しております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 退任年月       | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況         |
|-------|------------|------|------------------------------|
| 鷹司 通昭 | 平成21年5月28日 | 任期満了 | 取締役                          |
| 森田 宏文 | 平成21年5月28日 | 任期満了 | 取締役<br>(株)グローバルコーポレーション代表取締役 |
| 林 豊和  | 平成21年5月28日 | 辞任   | 監査役<br>(株)プロジェ・ホールディングス常勤監査役 |
| 熊 隼人  | 平成21年5月28日 | 辞任   | 監査役(社外)<br>弁護士 熊隼人法律事務所所長    |

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

|     | 人数  | 報酬等の総額   |
|-----|-----|----------|
| 取締役 | 5名  | 11,715千円 |
| 監査役 | 5名  | 5,000千円  |
| 合計  | 10名 | 16,715千円 |

- (注) 1. 上記の人数には、平成21年5月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含み、無報酬の取締役1名を含んでおりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
3. 上記のうち、社外役員(社外監査役4名)に対する報酬等の総額は、4,400千円であります。
4. 社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額は、360千円であります。

#### (4) 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役湯浅薫氏は、株式会社BMEコンサルティングの代表取締役社長、株式会社ブックマークエンタープライズの取締役であります。なお当社は、両社とは特別の関係はありません。
  - ・ 監査役杉原正芳氏は、橋本・杉原法律事務所のパートナー弁護士であります。なお当社は、当該法律事務所とは特別の関係はありません。
  - ・ 監査役永野義一氏は、永野義一法律事務所所長であり、またOakキャピタル株式会社および株式会社アップガレージの社外監査役であります。なお当社は、当該法律事務所および両社とは特別の関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|            | 主な活動状況                                                                                          |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 湯浅 薫 | 当事業年度開催の取締役会23回のうち20回、監査役会7回の全てに出席し、主に経営判断および会計においての適法性監査の見地から、活発に発言を行っております。                   |
| 社外監査役 杉原正芳 | 当事業年度開催の取締役会23回のうち13回、監査役会7回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。                                 |
| 社外監査役 永野義一 | 当事業年度開催の取締役会および監査役会のうち、平成21年5月28日就任以後に開催された取締役会19回中4回、監査役会6回中1回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と各社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ無重大過失のときは、法令が定める額を上限としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

フロンティア監査法人（一時会計監査人）

当社の会計監査人でありましたプライム監査法人は、平成21年6月30日付で退任したため、平成21年6月30日付で一時会計監査人としてフロンティア監査法人を選任いたしました。

### (2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 25,666千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49,666千円 |

- (注) 1. 当社の子会社(株)プロジェ・ホールディングスの計算関係書類の監査はフロンティア監査法人が、(株)オーエー・システム・プラザの計算関係書類の監査は明誠監査法人が行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. プライム監査法人に対する、当事業年度に係る会計監査人としての報酬の支払いはありません。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人フロンティア監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準およびコンプライアンスに関する規程を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行うための行動規範とする。また、経営上の重要事項については取締役会において決定し、その他の重要会議において監査役の出席を求め、日常的に監査役の監査を受ける。この整備・充実を徹底すべく、必要に応じ適宜見直し、改善を行うとともに、その周知徹底によって経営の透明性と健全性の維持・強化を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たない。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、保存および管理を行う。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、リスク管理規程を定め、同規程に基づきリスク管理部門およびリスク管理責任者を決定し、リスク管理体制を構築する。また、同規程に定める経営危機が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速、的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整える。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、月1回の定時取締役会および適宜の臨時取締役会を開催し、法令、定款および取締役会規則に定める事項その他重要な事項について迅速で的確な意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌、職務権限および決裁事項等を定めた諸規程等に従い、権限および責任の明確化を図り、各部署で業務の有効性および効率性を確保する。

#### 5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の管理に関しては、関係会社管理規程に基づいて行い、子会社管理担当部署を中心に、グループ各社と連携し、情報の共有化を図る。

また、グループ各社における内部統制の実効性を高めるために、当社の取締役会等において、グループ各社の経営等について報告および意見交換を行うとともに、当社はグループ各社に対し、コンプライアンス等に関する重要な事項を監督し、必要な施策、指導および支援を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請があった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。監査役を補助すべき使用人の所属は監査役室とする。その使用人は専ら監査役の指示に従い、監査役の職務の補助に専念し、その使用人の任命、異動、評価、懲戒は、あらかじめ監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生するおそれを認めたとときその他業務および業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査役に都度報告および情報提供を行うものとする。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、その他取締役および会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、当社は、監査役会が当社顧問弁護士とは別の弁護士、その他の当社と契約関係にない外部の専門家に助言を受ける機会を保障する。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定配当を継続的に実施することを基本方針として、その時々々の経営環境や、業績の推移、配当性向および事業展開を総合的に勘案しつつも最適な利益配分を積極的に実施してまいります。内部留保金につきましては、経営基盤の強化および今後の事業に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>5,743,835</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,711,914</b> |
| 現金及び預金          | 2,249,983        | 支払手形及び買掛金              | 531,048          |
| 受取手形及び売掛金       | 526,484          | 短期借入金                  | 751,980          |
| 商品及び製品          | 1,128,420        | 未払法人税等                 | 53,962           |
| 販売用不動産          | 1,084,208        | 賞与引当金                  | 20,566           |
| 仕掛品             | 10,300           | 店舗閉鎖損失引当金              | 48,879           |
| 仕掛販売用不動産        | 178,647          | その他の引当金                | 61,949           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,432            | その他                    | 243,527          |
| その他             | 568,478          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,079,618</b> |
| 貸倒引当金           | △4,120           | 長期借入金                  | 548,110          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>3,423,695</b> | 繰延税金負債                 | 124,249          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,918,321</b> | 退職給付引当金                | 72,190           |
| 建物及び構築物         | 813,391          | 長期預り保証金                | 156,618          |
| 土地              | 1,087,207        | 負ののれん                  | 114,049          |
| その他             | 17,721           | その他                    | 64,400           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>66,302</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,791,532</b> |
| のれん             | 60,762           | 純 資 産 の 部              |                  |
| その他             | 5,540            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,791,878</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,439,070</b> | 資本金                    | 6,622,518        |
| 投資有価証券          | 27,950           | 資本剰余金                  | 6,273,015        |
| 長期貸付金           | 506,299          | 利益剰余金                  | △9,103,464       |
| 差入保証金           | 1,461,210        | 自己株式                   | △190             |
| 長期未収入金          | 61,507           | 評価・換算差額等               | △1,040           |
| 破産更生債権等         | 2,702,284        | その他有価証券評価差額金           | △1,040           |
| その他             | 35,397           | 新株予約権                  | 30,356           |
| 貸倒引当金           | △3,355,579       | 少数株主持分                 | 2,560,091        |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>5,288</b>     | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>6,381,286</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>9,172,819</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>9,172,819</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成21年3月1日)  
(至 平成22年2月28日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 12,891,894 |
| 売上原価         |         | 9,871,492  |
| 営業利益         |         | 3,020,402  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 3,455,671  |
| 営業損失         |         | 435,268    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 5,053   |            |
| 受取配当金        | 36,903  |            |
| 受取手数料        | 3,734   |            |
| 負のれん償却額      | 6,002   |            |
| 営業外費用        |         | 60,412     |
| 支払利息         | 72,696  |            |
| 株式交付費        | 14,362  |            |
| 租税公課         | 1,808   |            |
| その他          | 7,306   |            |
| 営業外損失        |         | 96,173     |
| 特別利益         |         | 471,029    |
| 固定資産売却益      | 113     |            |
| 投資有価証券売却益    | 56,262  |            |
| 関係会社株式売却益    | 111,192 |            |
| 貸倒引当金戻入益     | 49,891  |            |
| 新株予約権戻入益     | 82,907  |            |
| その他          | 11,892  |            |
| 特別損失         |         | 312,260    |
| たな卸資産評価損     | 168,000 |            |
| 固定資産売却損      | 0       |            |
| 固定資産除却損      | 13,812  |            |
| 減損損失         | 383,399 |            |
| 店舗閉鎖損        | 112,194 |            |
| 事務所移転費用      | 39,886  |            |
| 投資有価証券評価損    | 83,615  |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,000   |            |
| その他          | 734     |            |
| 税金等調整前当期純損失  |         | 802,642    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,455  |            |
| 法人税等調整額      | 3,385   |            |
| 少数株主損失       |         | 19,840     |
| 当期純損失        |         | 213,758    |
|              |         | 767,493    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 3月 1日)  
(至 平成22年 2月 28日)

(単位：千円)

|          |            |
|----------|------------|
| 株主資本     |            |
| 資本金      |            |
| 前期末残高    | 6,622,518  |
| 当期変動額    |            |
| 当期変動額合計  | —          |
| 当期末残高    | 6,622,518  |
| 資本剰余金    |            |
| 前期末残高    | 6,273,015  |
| 当期変動額    |            |
| 当期変動額合計  | —          |
| 当期末残高    | 6,273,015  |
| 利益剰余金    |            |
| 前期末残高    | △8,612,012 |
| 当期変動額    |            |
| 当期純損失    | △767,493   |
| 連結範囲の変動  | 276,041    |
| 当期変動額合計  | △491,452   |
| 当期末残高    | △9,103,464 |
| 自己株式     |            |
| 前期末残高    | △184       |
| 当期変動額    |            |
| 自己株式の取得  | △5         |
| 当期変動額合計  | △5         |
| 当期末残高    | △190       |
| 株主資本合計   |            |
| 前期末残高    | 4,283,336  |
| 当期変動額    |            |
| 当期純損失(△) | △767,493   |
| 自己株式の取得  | △5         |
| 連結範囲の変動  | 276,041    |
| 当期変動額合計  | △491,457   |
| 当期末残高    | 3,791,878  |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | △26,380   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,340    |
| 当期変動額合計             | 25,340    |
| 当期末残高               | △1,040    |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | △26,380   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,340    |
| 当期変動額合計             | 25,340    |
| 当期末残高               | △1,040    |
| 新株予約権               |           |
| 前期末残高               | 111,058   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △80,702   |
| 当期変動額合計             | △80,702   |
| 当期末残高               | 30,356    |
| 少数株主持分              |           |
| 前期末残高               | 2,655,980 |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △95,889   |
| 当期変動額合計             | △95,889   |
| 当期末残高               | 2,560,091 |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 7,023,995 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失（△）            | △767,493  |
| 自己株式の取得             | △5        |
| 連結範囲の変動             | 276,041   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △151,251  |
| 当期変動額合計             | △642,708  |
| 当期末残高               | 6,381,286 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,691百万円、当期純損失1,833百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失435百万円、当期純損失767百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても6期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

連結計算書類作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ全体でキャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善に取り組んでおります。当連結会計年度末（平成22年2月28日現在）において当社グループが保有する現預金残高は22億49百万円であり、資金繰りに支障はございません。今後につきましても、グループ各社において経営合理化による経費削減を継続しながら、キャッシュ・フローを重視し、既存事業の強化・改善により収益確保を図ってまいります。

また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で上場猶予期間に入っております。

当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合には株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。

連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 …………… 4社

連結子会社の名称 (株)エルメ  
(株)プロジェ・ホールディングス  
(株)ドーコーボウ  
(株)オーイー・システム・プラザ

連結の範囲の変更 (株)ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。  
(株)サイバーリップルは、平成21年8月10日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。  
(株)オーパは、平成21年9月18日付で清算を結了いたしました。  
(株)グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日に解散し特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、連結の範囲から除外しております。  
(株)ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。

他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)グローバルコーポレーション

連結子会社としなかった理由

特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため該当事項はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …………… 婦人子供服販売事業における店舗商品は売価還元低価法、商品センター商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

|                  |      |   |                                                                                                                                                |
|------------------|------|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  |      |   | P C 販売事業及び繊維事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。                                                                         |
| 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 | ………… |   | 不動産事業における販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。                                                                 |
| 仕 掛 品            | ………… |   | 繊維事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。                                                                                   |
| 貯 蔵 品            | ………… |   | 婦人子供販売事業及びP C 販売事業では最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しており、繊維事業及び不動産事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 |      |   |                                                                                                                                                |
| 有 形 固 定 資 産      |      |   |                                                                                                                                                |
| 建物及び構築物          | ………… | イ | 平成19年3月31日以前に取得したものと<br>主として旧定額法                                                                                                               |
|                  |      | ロ | 平成19年4月1日以降に取得したものと<br>主として定額法                                                                                                                 |
| その他の有形固定資産       | ………… | イ | 平成19年3月31日以前に取得したものと<br>旧定率法                                                                                                                   |
|                  |      | ロ | 平成19年4月1日以降に取得したものと<br>定率法                                                                                                                     |
| 無 形 固 定 資 産      | ………… |   | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）                                                                                      |
| (4) 繰延資産の処理方法    |      |   |                                                                                                                                                |
| 株 式 交 付 費        | ………… |   | 株式交付のときより3年間にわたり定額法により償却しております。                                                                                                                |
| (5) 引当金の計上方法     |      |   |                                                                                                                                                |
| 貸 倒 引 当 金        | ………… |   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。                                                   |
| 賞 与 引 当 金        | ………… |   | 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を見積計上しております。                                                                                              |

|           |      |                                                                   |
|-----------|------|-------------------------------------------------------------------|
| 店舗閉鎖損失引当金 | ………… | 店舗の閉鎖に係る費用の発生及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。                         |
| 退職給付引当金   | ………… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。              |
| その他の引当金   | ………… | 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」としてまとめて表示しております。 |
|           |      | a 違約金損失引当金                                                        |
|           |      | 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。     |
|           |      | b 事務所移転費用引当金                                                      |
|           |      | 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。                                       |

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

|           |      |                  |
|-----------|------|------------------|
| 消費税等の会計処理 | ………… | 税抜方式によっております。    |
| 連結納税制度の適用 | ………… | 連結納税制度を適用しております。 |

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年、10年又は20年）で均等償却を行っております。金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

**(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)**

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

不動産事業及び繊維事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失は58,764千円増加しております。

P C販売事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期

純損失は13,583千円増加しております。

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

#### (連結貸借対照表の表示方法の変更)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度末の、「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,232,574千円、1,432,757千円、41,150千円、1,729千円であります。
2. 前連結会計年度において、「長期差入保証金」と表記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結計算書類の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「差入保証金」として表記しております。
3. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度324,103千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

#### (連結損益計算書の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「消費税等差額」及び「事業所移転損失」と表記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結計算書類の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度よりそれぞれ営業外費用の「租税公課」及び特別損失の「事務所移転費用」として表記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                                                                                                           |            |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産                                                                                             | 定期預金       | 100,641千円   |
|                                                                                                           | 建物及び構築物    | 379,845千円   |
|                                                                                                           | 土地         | 1,012,301千円 |
| 上記に対応する債務                                                                                                 | 支払手形及び買掛金  | 17,045千円    |
|                                                                                                           | 短期借入金      | 726,480千円   |
|                                                                                                           | 長期借入金      | 538,110千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                         |            | 1,407,085千円 |
| 3. 連結会計年度末日満期手形                                                                                           |            |             |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 |            |             |
|                                                                                                           | 受取手形       | 12,289千円    |
|                                                                                                           | 支払手形       | 4,440千円     |
| 4. 連結子会社㈱オーエー・システム・プラザにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |            |             |
|                                                                                                           | 当座貸越極度額の総額 | 600,000千円   |
|                                                                                                           | 借入実行残高     | 600,000千円   |
|                                                                                                           | 差引額        | －千円         |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末    | 増 | 加 | 減 | 少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|---|---|---|---|-------------|
| 普通株式(株) | 239,935,000 |   | － |   | － | 239,935,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増 | 加     | 減 | 少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---|-------|---|---|----------|
| 普通株式(株) | 4,345    |   | 2,198 |   | － | 6,543    |

(注) 自己株式の株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名   | 内 訳        | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |     |         |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-------|------------|------------|--------------|-----|---------|----------|----------------|
|       |            |            | 前連結会計年度末     | 増 加 | 減 少     | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社  | 平成19年新株予約権 | 普通株式       | 228,000      | —   | 116,000 | 112,000  | 2,139          |
| 連結子会社 | —          | —          | —            | —   | —       | —        | 28,217         |
| 合 計   |            |            | 228,000      | —   | 116,000 | 112,000  | 30,356         |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 当連結会計期間における減少理由は、新株予約権の失効によるものであります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 15円80銭

1株当たり当期純損失 3円20銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                    |
|-----------------|------------------|-----------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,187,537</b> | <b>流動負債</b>     | <b>31,119</b>      |
| 現金及び預金          | 549,036          | 未払金             | 3,992              |
| 前払費用            | 5,611            | 未払法人税等          | 19,549             |
| 短期貸付金           | 3,600            | 預り金             | 691                |
| 関係会社短期貸付金       | 1,055,000        | その他の引当金         | 6,885              |
| 未収入金            | 2,659            | <b>固定負債</b>     | <b>3,535</b>       |
| 1年内回収予定の差入保証金   | 25,260           | 繰延税金負債          | 3,535              |
| その他             | 1,665            | <b>負債合計</b>     | <b>34,655</b>      |
| 貸倒引当金           | △455,295         | 純 資 産 の 部       |                    |
| <b>固定資産</b>     | <b>500,243</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>1,652,150</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>500,243</b>   | 資本金             | 6,622,518          |
| 関係会社株式          | 431,352          | 資本剰余金           | 6,273,015          |
| その他関係会社有価証券     | 8,700            | 資本準備金           | 1,641,589          |
| 投資有価証券          | 23,920           | その他資本剰余金        | 4,631,426          |
| 長期貸付金           | 498,108          | <b>利益剰余金</b>    | <b>△11,243,192</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 439,857          | その他利益剰余金        | △11,243,192        |
| 差入保証金           | 35,819           | 繰越利益剰余金         | △11,243,192        |
| 破産・更生債権等        | 28,592           | <b>自己株式</b>     | <b>△190</b>        |
| その他             | 100              | 評価・換算差額等        | 4,124              |
| 貸倒引当金           | △966,205         | その他有価証券評価差額金    | 4,124              |
| <b>繰延資産</b>     | <b>5,288</b>     | 新株予約権           | 2,139              |
| 株式交付費           | 5,288            | <b>純資産合計</b>    | <b>1,658,414</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,693,069</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,693,069</b>   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 3月 1日)  
(至 平成22年 2月 28日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 金 額     |
|-----------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益               |         | 55,768  |
| 営 業 費 用               |         | 201,786 |
| 営 業 損 失               |         | 146,018 |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 24,938  |         |
| 受 取 配 当 金             | 36,750  |         |
| そ の 他                 | 877     | 62,566  |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 株 式 交 付 費 償 却         | 12,480  |         |
| 租 税 公 課               | 1,807   | 14,288  |
| 経 常 損 失               |         | 97,740  |
| 特 別 利 益               |         |         |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 8       |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 4,396   |         |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 2,024   |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 15,596  | 22,025  |
| 特 別 損 失               |         |         |
| 減 損 損 失               | 10,312  |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 23,920  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 402,005 |         |
| そ の 他                 | 6,558   | 442,796 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 518,510 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 3,077   |
| 当 期 純 損 失             |         | 521,588 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成21年3月1日 )  
( 至 平成22年2月28日 )

(単位：千円)

|          |             |
|----------|-------------|
| 株主資本     |             |
| 資本金      |             |
| 前期末残高    | 6,622,518   |
| 当期変動額    |             |
| 当期変動額合計  | —           |
| 当期末残高    | 6,622,518   |
| 資本剰余金    |             |
| 資本準備金    |             |
| 前期末残高    | 1,641,589   |
| 当期変動額    |             |
| 当期変動額合計  | —           |
| 当期末残高    | 1,641,589   |
| 其他資本剰余金  |             |
| 前期末残高    | 4,631,426   |
| 当期変動額    |             |
| 当期変動額合計  | —           |
| 当期末残高    | 4,631,426   |
| 利益剰余金    |             |
| 其他利益剰余金  |             |
| 繰越利益剰余金  |             |
| 前期末残高    | △10,721,604 |
| 当期変動額    |             |
| 当期純損失(△) | △521,588    |
| 当期変動額合計  | △521,588    |
| 当期末残高    | △11,243,192 |
| 自己株式     |             |
| 前期末残高    | △184        |
| 当期変動額    |             |
| 自己株式の取得  | △5          |
| 当期変動額合計  | △5          |
| 当期末残高    | △190        |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 2,173,744        |
| 当期変動額               |                  |
| 当期純損失(△)            | △521,588         |
| 自己株式の取得             | △5               |
| 当期変動額合計             | <u>△521,593</u>  |
| 当期末残高               | <u>1,652,150</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | △12,221          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>16,345</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>16,345</u>    |
| 当期末残高               | <u>4,124</u>     |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | △12,221          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>16,345</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>16,345</u>    |
| 当期末残高               | <u>4,124</u>     |
| 新株予約権               |                  |
| 前期末残高               | 3,810            |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△1,671</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>△1,671</u>    |
| 当期末残高               | <u>2,139</u>     |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 2,165,333        |
| 当期変動額               |                  |
| 当期純損失(△)            | △521,588         |
| 自己株式の取得             | △5               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>14,674</u>    |
| 当期変動額合計             | <u>△506,919</u>  |
| 当期末残高               | <u>1,658,414</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において224百万円の営業損失及び2,243百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても146百万円の営業損失及び521百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当事業年度末(平成22年2月28日現在)において、当社が保有する現預金残高は549百万円であり、自己資本比率は97.8%であります。現在の当社の運営は経費削減を大前提に、キャッシュ・フローを重視しながら行っており、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資は行っておりません。従って、当社は資金繰りに支障はございません。

現在の当社は純粋持株会社になっており、売上は子会社からの経営指導料及び配当に頼らざるをえない状況にあります。そのため、当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社としてはコスト削減、営業外損益改善等の努力を継続して行っております。また、グループ各社の活性化を図ることで、結果として当社単体への収益還流につながるものと考えております。従って、当社グループ各社において経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益の確保を図ってまいります。

また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同社の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付けで上場猶予期間に入っております。

当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日(平成21年12月30日)から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」又は「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規程に違反し、警告措置を受けた場合、株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。

計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 建物（建物付属設備を含む） …………… イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法  
ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法
- その他の有形固定資産 …………… イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法  
ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

### 3. 繰延資産の処理方法

- 株式交付費 …………… 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。
- (2) その他の引当金 …………… 当社では以下の引当金を計上しております。貸借対照表上では「その他の引当金」として表示しております。
  - a 事務所移転費用引当金  
事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

## (会計処理方法の変更)

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 企業会計基準委員会平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

### (貸借対照表)

前事業年度末において、「長期差入保証金」及び「閉鎖店未返還保証金」として区分掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い計算書類の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「差入保証金」に合算して記載しております。なお、前事業年度末に含まれる「長期差入保証金」「閉鎖店未返還保証金」は、それぞれ25,260千円、38,420千円であり、当事業年度末の「閉鎖店未返還保証金」は35,819千円であります。

### (損益計算書)

前事業年度において、「消費税等差額」として表記をしていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い計算書類の比較可能性を向上させるため、当事業年度より営業外費用「租税公課」に含めて表記しております。

## (貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

## (損益計算書に関する注記)

1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|       |          |
|-------|----------|
| 役員報酬  | 16,715千円 |
| 従業員給料 | 30,998千円 |
| 支払報酬  | 71,918千円 |
| 租税公課  | 33,594千円 |
| 賃借料   | 18,980千円 |
| 減価償却費 | 2,522千円  |

2. 関係会社との取引高

|      |          |
|------|----------|
| 営業収益 | 55,768千円 |
| 受取利息 | 24,077千円 |

3. 固定資産売却損は、工具、器具及び備品8千円であります。  
 4. 減損損失を計上した資産の内容及び金額は次のとおりであります。

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 資産の場所及び用途 | 東京都港区、東京本社              |
| 資産の種類     | 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他 |
| 減損損失の金額   | 10,312千円                |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増     | 加 | 減 | 少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|---|---|---|--------|
| 普通株式(株) | 4,345  | 2,198 |   |   | — | 6,543  |

(注) 自己株式の株の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース契約により使用している固定資産の主なものはコピー機等の事務機器であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

| 属性  | 会社名称                            | 議決権の割合 | 関係内容       | 取引の内容   | 取引金額    | 科目            | 期末残高    |
|-----|---------------------------------|--------|------------|---------|---------|---------------|---------|
| 子会社 | ㈱エルメ                            | 100%   | 役員<br>兼任1名 | 資金の貸付   | —       | 関係会社<br>短期貸付金 | 955,000 |
|     |                                 |        |            | 資金の貸付   | —       | 関係会社<br>長期貸付金 | 439,857 |
|     |                                 |        |            | ※1利息の受取 | 22,984  | —             | —       |
| 子会社 | ㈱プロジェ<br>ェ・ホー<br>ルデ<br>ィン<br>グス | 57.04% | 役員<br>兼任2名 | ※2資金の貸付 | 200,000 | 関係会社<br>短期貸付金 | 100,000 |
|     |                                 |        |            | 経営管理料   | 37,363  | —             | —       |
|     |                                 |        |            | ※1利息の受取 | 1,093   | —             | —       |
| 子会社 | ㈱オー<br>エ<br>ー・シ<br>ス・<br>プ<br>ラ | 46.68% | 役員<br>兼任2名 | 経営管理料   | 18,404  | —             | —       |

(注) ※1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2. ㈱プロジェ・ホールディングスに対する資金の貸付については、担保として土地・建物を受け入れております。

(1 株当たり情報に関する注記)

|             |       |
|-------------|-------|
| 1 株当たり純資産額  | 6円90銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 2円17銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年4月19日

ステラ・グループ株式会社  
取締役会 御中

#### フロンティア監査法人

|             |       |           |
|-------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 井 幸 雄 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 遠 田 晴 夫 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ステラ・グループ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラ・グループ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4連結会計年度連続して営業損失を計上する等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

一時会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月23日

ステラ・グループ株式会社 監査役会

|                  |     |       |
|------------------|-----|-------|
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 湯 浅 | 薫 ㊟   |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 杉 原 | 正 芳 ㊟ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 永 野 | 義 一 ㊟ |

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 4月19日

ステラ・グループ株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

|             |       |           |
|-------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 井 幸 雄 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 遠 田 晴 夫 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ステラ・グループ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4事業年度連続して営業損失を計上する等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

一時会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月23日

ステラ・グループ株式会社 監査役会

常勤監査役 湯 浅 薫 ⑩  
(社外監査役)

監査役 杉 原 正 芳 ⑩  
(社外監査役)

監査役 永 野 義 一 ⑩  
(社外監査役)

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役4名選任の件

取締役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 津田 由行<br>(昭和44年8月6日生)  | 平成4年4月 東京リコー(株) (現リコー販売(株)) 入社<br>平成8年9月 (株)穴吹工務店入社<br>平成18年3月 (株)やすらぎ入社<br>平成18年11月 (株)エイテック入社<br>平成19年7月 当社入社<br>平成20年3月 当社総務人事部長 (現任)<br>平成20年5月 (株)オーエー・システム・プラザ取締役 (現任)<br>平成21年5月 (株)エルメ 監査役<br>平成22年2月 同社代表取締役社長 (現任) | 一株         |
| 2     | 松本 豊一<br>(昭和39年11月4日生) | 平成3年6月 当社入社<br>平成14年6月 当社財務経理部長<br>平成17年5月 (株)エルメ・リーテイル (現(株)エルメ) 取締役管理部長<br>平成21年10月 同社管理部長 (現任)                                                                                                                            | 30,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 上野孝一<br>(昭和37年3月8日生) | 平成14年8月 物産パッケージサービス㈱入社<br>平成18年1月 当社入社 財務経理部長<br>平成18年7月 当社執行役員財務経理部長<br>平成18年11月 同興紡績㈱(現㈱プロジェ・ホールディングス)取締役<br>平成19年9月 当社経理部長<br>平成19年11月 当社取締役<br>平成20年5月 ㈱オーエー・システム・プラザ取締役<br>㈱プロジェ・ホールディングス取締役<br>当社常務取締役<br>平成20年8月 ㈱プロジェ・ホールディングス取締役<br>副社長<br>平成21年1月 ㈱プロジェ・ホールディングス代表取締役社長(現任)<br>当社取締役(現任)<br>平成21年5月 ㈱ドーコーボウ取締役(現任)                                | 一株         |
| 4     | 森田宏文<br>(昭和44年7月6日生) | 平成4年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入社<br>平成11年1月 INAひまわり生命保険㈱(現損保ジャパンひまわり生命保険㈱)入社<br>平成12年5月 アリコジャパン入社<br>平成15年3月 TRNコーポレーション㈱取締役<br>平成16年5月 同社監査役<br>平成18年3月 ㈱グローバルコーポレーション監査役<br>平成19年5月 同社取締役<br>㈱プロジェ・ホールディングス取締役<br>平成20年4月 同社代表取締役社長<br>平成20年5月 当社取締役<br>㈱ドーコーボウ取締役<br>平成21年1月 ㈱プロジェ・ホールディングス取締役(現任)<br>平成21年3月 ㈱グローバルコーポレーション代表取締役社長<br>平成21年5月 ㈱ドーコーボウ監査役(現任) | 一株         |

(注) 上記取締役候補者と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役永野義一氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 上野善博<br>(昭和25年7月18日生) | 昭和49年4月 ㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社<br>昭和59年2月 当社入社<br>平成14年5月 当社取締役<br>平成16年5月 ㈱エルメ・リーテイル(現㈱エルメ)<br>取締役<br>平成17年5月 同社代表取締役社長<br>平成19年11月 当社取締役(現任)<br>平成21年10月 ㈱エルメ顧問<br>平成22年2月 ㈱エルメ監査役(現任) | 25,000株    |

(注) 上記監査役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社は、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、平成21年6月30日付でフロンティア監査法人を当社の一時会計監査人として選任し、現在に至っております。

当社の会計監査人としては、会計監査の継続性を確保するため、引き続きフロンティア監査法人が適任と考えられますことから、会社法第329条第1項の規定により、同監査法人を当社の会計監査人として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

|         |                        |                   |
|---------|------------------------|-------------------|
| 名 称     | フロンティア監査法人             |                   |
| 事務所の所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目25番3号     |                   |
| 沿 革     | 平成19年2月14日 設立<br>現在に至る |                   |
| 概 要     | 出資金                    | 10,000千円          |
|         | 構成人員                   |                   |
|         | 社員（公認会計士）              | 6名                |
|         | 公認会計士                  | 13名               |
|         | その他職員                  | 14名               |
|         | 合計                     | 33名               |
|         | 関与会社数                  | 27社（平成22年4月30日現在） |

以 上

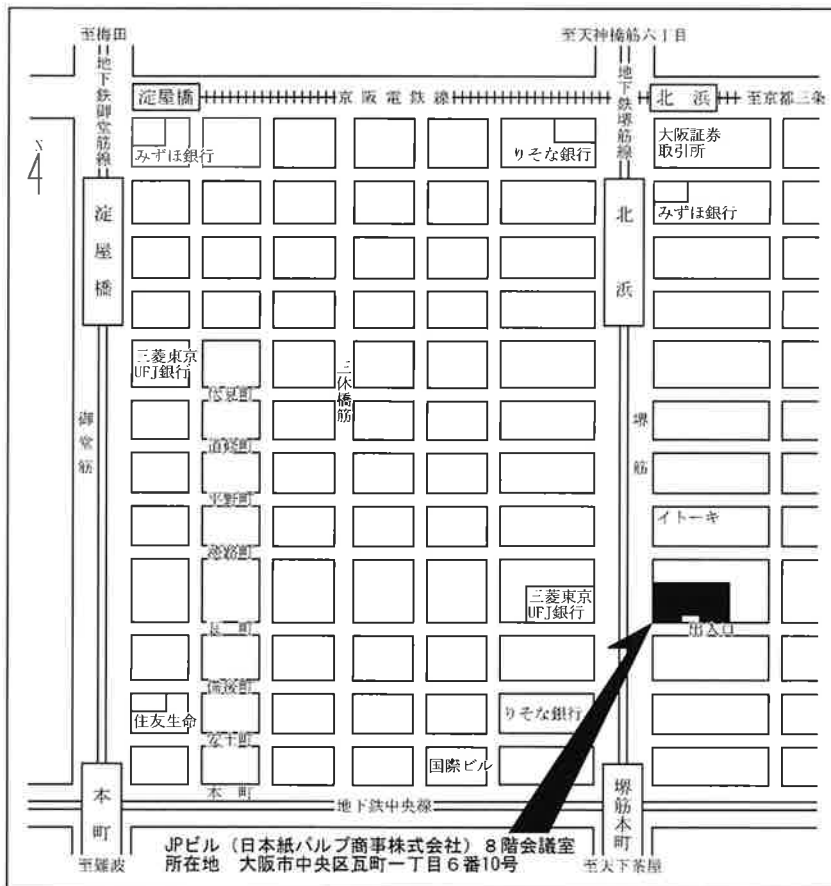
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

### 〈株主総会会場ご案内略図〉



◎駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。